



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月4日

上場会社名 株式会社スリーエフ 上場取引所 東証二部  
 コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中居 勝利  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務室長 (氏名)海老沢 克恭 TEL (045)651-2111  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日 配当支払開始予定日 平成19年11月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年8月中間期	14,679	(△4.8)	809	(15.8)	837	(15.0)	177	(225.0)
平成18年8月中間期	15,421	(10.3)	699	(△23.5)	728	(△21.5)	54	(△87.5)
平成19年2月期	29,518	—	881	—	966	—	97	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年8月中間期	23	03	—	—
平成18年8月中間期	7	09	—	—
平成19年2月期	12	65	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成19年8月中間期	19,642		6,299		31.4		800 99	
平成18年8月中間期	20,996		6,244		29.1		794 75	
平成19年2月期	18,890		6,206		32.1		789 06	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 6,161百万円 18年8月中間期 6,113百万円 19年2月期 6,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成19年8月中間期	2,167		△874		△507		3,361	
平成18年8月中間期	2,448		△963		1,310		4,880	
平成19年2月期	1,882		△2,195		804		2,575	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年2月期	11	00	11	00	22 00
20年2月期	11	00	—	—	22 00
20年2月期(予想)	—	—	11	00	

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,900	1.3	950	7.8	1,000	3.5	210	116.5	27	30

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は18～19ページ「中間連結諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年8月中間期	7,707,095株	18年8月中間期	7,707,095株	19年2月期	7,707,095株
② 期末自己株式数	19年8月中間期	14,804株	18年8月中間期	14,597株	19年2月期	14,734株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年8月中間期	14,672 [55,620]	(△4.8 [0.6])	797	(16.4)	827	(15.6)
平成18年8月中間期	15,410 [55,287]	(10.4 [△1.4])	685	(△23.5)	716	(△21.4)
平成19年2月期	29,495 [108,533]	—	849	—	936	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成19年8月中間期	175	(241.4)	22	80
平成18年8月中間期	51	(△88.1)	6	68
平成19年2月期	87	—	11	41

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
平成19年8月中間期	19,437		6,102		31.4	793	35	
平成18年8月中間期	20,803		6,063		29.1	788	19	
平成19年2月期	18,690		6,012		32.2	781	66	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 6,102百万円 18年8月中間期 6,063百万円 19年2月期 6,012百万円

## 2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,850 [111,400]	1.2	940	10.6	990	5.8	205	133.6	26	65

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連業種を中心とした好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等により、個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油等の原材料価格の高騰や海外経済の下振れリスクなど景気の先行きに不透明感が増しており、必ずしも楽観視できない状況にあります。

コンビニエンスストア業界におきましては、タバコ増税による影響に加え業界内外の競合環境が依然として厳しい中、梅雨明けの遅れや台風等、天候不順の影響による行楽需要の落込みなどマイナス要因が多く客数減少につながっており、8月の猛暑による売上増といった追い風はあったものの、業界全体としては低調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画である顧客戦略推進プラン実行の2年目として、定番管理を徹底強化し、環境の変化による個店ごとのニーズを把握することで品揃えの強化を図ってまいりました。また、ポイントシールによるマイレージキャンペーンやスピードくじ等の連続した各種販促企画により客単価が向上したことなどから、当チェーンの全店売上高は前年同期比0.6%増の556億20百万円となりました。また直営店から加盟店への転換が進んだことなどにより、当中間連結会計期間の当社グループの連結営業総収入は前年同期比4.8%減少の146億79百万円となりました。連結経常利益は販売費および一般管理費の減少等で前年同期比15.0%増加の8億37百万円となりました。連結中間純利益は減損損失の計上額が昨年に比べ減少したこと等により前年同期比225.0%増加の1億77百万円となりました。

#### コンビニエンスストア事業の概況

店舗開発におきましては開店16店、閉店21店となり、総店舗数654店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は57店、スリーエフ店合計711店）となっております。

店舗運営につきましては、商売の基本であるお客様をおもてなしする礼儀としてクリーンネス・フレンドリーサービス・身だしなみといった基本の徹底を再確認し、接客サービス日本一を目指す取組みを継続してまいりました。また品揃えの強化策としては変化し続ける個店環境の把握ツールとしてストアカルテを活用し、新商品を主体とした売れ筋商品と定番商品の管理能力の向上に努めて魅力ある売場作りを目指してまいりました。更に店内体制の強化を図るため、お店のスタッフがそれぞれの店舗で取組んだ成功事例を共有化するスタッフフォーラムを実施しました。

商品面につきましては、前期よりご好評を頂きました販促施策をさらに強化し、映画「クレヨンしんちゃん」や全日本プロレスとのタイアップキャンペーンをはじめとして、昨年に引続きスリーエフオリジナルのチャーミーキティの食器と交換できるポイントシール・キャンペーンを実施しました。更に、全国各地の「地サイダー」や横浜の有名レストラン「ドルフィン」のドルフィンソーダを発売したところそれぞれ大変好評を頂きました。売場活性化を目的としてユニット展開を図っているG o o z C o f f e eや生鮮強化ユニットは着実に導入店舗数を拡大しております。

また、能登半島地震の復興支援を目的とした「能登・いしかわへ行こう！」キャンペーンでは能登の名産品の販売とあわせて、能登への旅行や産直品のプレゼント企画を実施いたしました。また、能登出身のパティシエ辻口博啓氏の協力・監修による「能登塩ぷりんロール」の売上金の一部を能登半島震災復興支援金として寄付いたしました。

## 通期の見通し

国内景気につきましては、生産の一部に弱さが見られるものの、引続き緩やかな回復基調で推移するものと見込まれており、中国をはじめとしたアジア諸国でも経済成長が続くものと見られておりますが、サブプライム問題等の影響による米国経済の先行きへの警戒感により、株価および為替にも大きく影響を受けるなど、景気の先行きは軟調な推移が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループとしては中期経営計画である顧客戦略推進プランを着実に実行することで販売力の強化を目指してまいります。まずオペレーションレベルの向上をベースに、既存の加盟店経営者の高齢化やスタッフ不足に対応するための教育体制の強化を図るため、店舗作業レベルの改善による効率化を次期総合経営情報システムの新機能を活用して進めてまいります。更に、決済機能の充実を図るべく、S u i c aをこの次期システムの導入と併せて全店舗へ展開いたします。また、お客様ニーズに応えた商品開発とともに販促施策を継続して展開してまいります。出店については引続き個店収益力の高い店作りを基本にエリア戦略を強化して、これに独立系社員の育成・輩出による加盟店候補者の確保を併せて平均日販と店舗数の向上を目指してまいります。

以上の結果、平成20年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入299億円（前期比1.3%増）、経常利益10億円（同3.5%増）、当期純利益につきましては2億10百万円（同116.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、33億61百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3億32百万円（同97.4%増）となりましたが、8月末日支払額の増加による公共料金収納代行預り金の減少等により、21億67百万円（同11.5%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金・敷金の取得に伴う支出額が2億46百万円（同26.5%減）となったこと等により、8億74百万円（同9.3%減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出額が4億21百万円（同106.5%増）となったこと等により、5億7百万円の支出となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 8月期中間	平成18年 2月期	平成18年 8月期中間	平成19年 2月期	平成19年 8月中間
自己資本比率 (%)	27.1	29.6	32.1	29.1	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	32.8	40.6	35.1	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.0	0.3	0.4	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.1	214.1	167.9	143.1	102.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保の充実を図りながら、業績に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

経済環境と業界内の競争環境及び企業規模を鑑み、当期におきましても次代の成長戦略に向けた内部留保金の充実が重要と考え、配当は1株につき11円とさせていただきます。また、期末配当につきましても1株につき11円（中間配当と合わせ年間22円）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、新規出店・既存店改装・情報システム・新規事業等、次代の成長戦略に向けた設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月5日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないことから、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

(東証ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成19年2月期決算短信(平成19年4月5日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないことから、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

(東証ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年2月期決算短信(平成19年4月5日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないことから、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

(東証ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信(平成19年4月5日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないことから、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

(東証ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,880		3,361		2,575	
2 加盟店貸勘定		563		643		800	
3 たな卸資産		494		432		446	
4 未収入金		241		297		295	
5 その他		1,291		982		920	
6 貸倒引当金		△2		△1		△1	
流動資産合計		7,467	35.6	5,716	29.1	5,036	26.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
a 自有有形固定資産							
1 建物及び構築物		1,254		725		870	
2 その他		548		135		596	
自有有形固定資産 合計		1,803	8.6	861	4.4	1,466	7.8
b 貸与有形固定資産							
1 建物及び構築物		2,306		2,516		2,500	
2 その他		573		880		411	
貸与有形固定資産 合計		2,880	13.7	3,397	17.3	2,912	15.4
有形固定資産合計		4,683	22.3	4,258	21.7	4,378	23.2
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,262		1,911		1,703	
2 その他		66		64		66	
無形固定資産合計		1,328	6.3	1,975	10.1	1,770	9.3
(3) 投資その他の資産							
1 敷金・保証金		7,206		7,284		7,327	
2 その他		332		413		385	
3 貸倒引当金		△22		△6		△8	
投資その他の資産 合計		7,516	35.8	7,691	39.1	7,703	40.8
固定資産合計		13,529	64.4	13,926	70.9	13,853	73.3
資産合計		20,996	100.0	19,642	100.0	18,890	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	1,220		1,103		956	
2	加盟店買掛金	5,071		5,194		4,300	
3	加盟店借勘定	99		99		45	
4	一年以内返済予定 の長期借入金	842		837		842	
5	未払金	1,116		912		744	
6	預り金	2,462		2,144		2,387	
7	賞与引当金	375		329		314	
8	役員賞与引当金	7		7		9	
9	その他	354		369		322	
	流動負債合計	11,550	55.0	10,999	56.0	9,922	52.5
II 固定負債							
1	長期借入金	2,351		1,513		1,929	
2	役員退職慰労引当金	53		38		53	
3	預り保証金	750		760		750	
4	その他	46		31		26	
	固定負債合計	3,201	15.3	2,343	11.9	2,761	14.6
	負債合計	14,751	70.3	13,343	67.9	12,684	67.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,396		1,396		1,396	7.4
2	資本剰余金	1,645		1,645		1,645	8.7
3	利益剰余金	3,058		3,109		3,017	16.0
4	自己株式	△14		△14		△14	△0.1
	株主資本合計	6,086	29.0	6,136	31.2	6,044	32.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	27		24		25	0.2
	評価・換算差額等 合計	27	0.1	24	0.2	25	0.2
III 少数株主持分							
	少数株主持分	131	0.6	138	0.7	136	0.7
	純資産合計	6,244	29.7	6,299	32.1	6,206	32.9
	負債及び純資産合計	20,996	100.0	19,642	100.0	18,890	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入										
1 加盟店からの収入		6,412			6,493			12,310		
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間										
46,645百万円										
当中間連結会計期間										
47,790百万円										
前連結会計年度										
92,052百万円										
自営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間										
55,287百万円										
当中間連結会計期間										
55,620百万円										
前連結会計年度										
108,533百万円										
2 その他の営業収入		366	6,779	44.0	355	6,848	46.7	727	13,037	44.2
II 売上高				(100.0)			(100.0)			(100.0)
1 売上高		(8,642)	8,642	56.0	(7,830)	7,830	53.3	(16,480)	16,480	55.8
営業総収入合計			15,421	100.0		14,679	100.0		29,518	100.0
III 売上原価		(6,485)	6,485	(75.0)	(5,871)	5,871	(75.0)	(12,421)	12,421	(75.4)
売上総利益		(2,156)		(25.0)	(1,959)		(25.0)	(4,059)		(24.6)
営業総利益			8,935	57.9		8,808	60.0		17,097	57.9
IV 販売費及び一般管理費	※1		8,236	53.4		7,999	54.5		16,215	54.9
営業利益			699	4.5		809	5.5		881	3.0
V 営業外収益										
1 受取利息		23			20			45		
2 解約精算金		7			14			16		
3 営業補償金		18			13			59		
4 その他		2	51	0.3	2	50	0.3	14	135	0.5
VI 営業外費用										
1 支払利息		17			21			43		
2 減価償却費		1			0			3		
3 その他		3	22	0.1	0	22	0.1	3	50	0.2
経常利益			728	4.7		837	5.7		966	3.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別利益										
1 貸倒引当金戻入		10			2			10		
2 和解金・違約金		51			1			51		
3 転貸貸借契約解約金		10	72	0.5	—	3	0.0	13	75	0.2
Ⅷ 特別損失										
1 前期損益修正損		—			20			—		
2 固定資産除却損	※2	155			186			141		
3 リース解約損		75			54			73		
4 賃貸借契約解約損		111			104			107		
5 減損損失	※3	289			141			504		
6 その他		1	632	4.1	1	509	3.4	29	856	2.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			168	1.1		332	2.3		185	0.6
法人税、住民税 及び事業税		225			210			222		
法人税等調整額		△115	110	0.7	△58	152	1.1	△143	78	0.3
少数株主利益			3	0.0		2	0.0		9	0.0
中間(当期)純利益			54	0.4		177	1.2		97	0.3

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,097	△14	6,124
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
利益処分による役員賞与金			△8		△8
中間純利益			54		54
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△38	△0	△38
平成18年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	3,058	△14	6,086

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	128	6,283
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△84
利益処分による役員賞与金				△8
中間純利益				54
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2	△2	2	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	△2	2	△38
平成18年8月31日残高(百万円)	27	27	131	6,244

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	△14	6,044
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
中間純利益			177		177
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	92	△0	92
平成19年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	3,109	△14	6,136

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	136	6,206
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△84
中間純利益				177
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	1	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1	93
平成19年8月31日残高(百万円)	24	24	138	6,299

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,097	△14	6,124
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△169		△169
利益処分による役員賞与金			△8		△8
当期純利益			97		97
自己株式の取得				△0	△0
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△80	△0	△80
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	△14	6,044

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	128	6,283
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△169
利益処分による役員賞与金				△8
当期純利益				97
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	△4	△4	7	3
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4	△4	7	△76
平成19年8月31日残高(百万円)	25	25	136	6,206

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		168	332	185
減価償却費		468	415	916
減損損失		289	141	504
保証金償却		8	4	16
固定資産除却損		155	186	141
リース解約損		75	54	73
賃貸借契約解約損		111	104	107
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△4	△15	△4
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△19	△2	△34
受取利息及び配当金		△23	△21	△46
支払利息		17	21	43
加盟店貸勘定の増減額(増加:△)		118	157	△118
未収入金の増減額(増加:△)		△17	3	△80
たな卸資産の増減額(増加:△)		△73	14	△25
前払費用の増減額(増加:△)		△24	31	△21
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△65	△75	267
仕入債務の増減額(減少:△)		1,141	1,041	106
未払金の増減額(減少:△)		△11	102	△52
預り金の増減額(減少:△)		117	△244	33
その他流動負債の増減額 (減少:△)		102	38	67
役員賞与支払額		△8	△9	△8
その他営業活動による キャッシュ・フロー		0	0	3
小計		2,524	2,280	2,075

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		23	21	46
利息の支払額		△17	△21	△43
法人税等の支払額		△82	△113	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,448	2,167	1,882
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得に伴う支出額		△420	△375	△623
投資有価証券の取得に伴う支出額		△5	—	△5
保証金、敷金の取得に伴う支出額		△335	△246	△642
保証金、敷金の返還額		185	228	362
無形固定資産の取得に伴う支出額		△282	△330	△1,093
その他投資活動による キャッシュ・フロー		△106	△150	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー		△963	△874	△2,195
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入金による収入		2,600	—	2,600
長期借入金の返済による支出額		△203	△421	△625
社債の償還による支出額		△1,000	—	△1,000
配当金の支払額		△84	△84	△168
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	△1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,310	△507	804
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>		2,795	785	490
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,084	2,575	2,084
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高</b>		4,880	3,361	2,575

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備 えるため、内規に基づく中間 連結会計期末要支給額を計上 しております。 なお、当社は平成17年4月 21日開催の取締役会において 平成17年5月26日開催の第24 回定時株主総会の終結の時を もって、役員退職慰労金制度 を廃止することを決議したこ とにより、同日以降の新たな 繰り入れは行っておりませ ん。 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同左  同左	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備 えるため、内規に基づく期末 要支給額の全額を計上してお ります。 なお、当社は平成17年4月 21日開催の取締役会において 平成17年5月26日開催の第24 回定時株主総会の終結の時を もって、役員退職慰労金制度 を廃止することを決議したこ とにより、同日以降の新たな 繰り入れは行っておりませ ん。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例 処理の要件を満たしておりま すので特例処理を適用してお ります。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融 収支改善のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行なってお ります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たしているため、有効 性の判定を省略しておりま す。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動 負債の「未払金」に含めて表 示しております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金は、手許現金、要 求払預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に満期日また は償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金は、手許現金、要求 払預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に満期日また は償還期限の到来する短期投 資からなっております。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円増加し、税金等調整前中間純利益は289百万円減少しております。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「企業会計審議会 平成14年8月9日」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の概要指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準概要指針第6号)を摘要しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税金等調整前当期純利益が473百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与の会計処理) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を摘要しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7百万円減少しております。</p>	—	<p>(役員賞与の会計処理) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を摘要しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は6,113百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,069百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,086百万円 2 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,294百万円 2 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,313百万円 2 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 333百万円 役員賞与引当金繰入額 7百万円 従業員給与・賞与 1,094百万円 雑給 853百万円 賃借料 2,070百万円 リース料 902百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 329百万円 役員賞与引当金繰入額 8百万円 従業員給与・賞与 1,120百万円 雑給 774百万円 賃借料 2,169百万円 リース料 737百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 272百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 従業員給与・賞与 2,562百万円 雑給 1,655百万円 賃借料 4,153百万円 リース料 1,636百万円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 64百万円 構築物 1百万円 器具及び備品 1百万円 撤去費用等 88百万円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 74百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 撤去費用等 110百万円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 99百万円 構築物 2百万円 器具及び備品 1百万円 撤去費用等 39百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	34	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	141	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	159
遊休資産	土地	千葉県 佐倉市他	68	<p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 121百万円</p> <p>工具・器具備品 1百万円</p> <p>リース資産 16百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>				遊休資産	土地	千葉県 佐倉市他	68
その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	186	<p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>土地 322百万円</p> <p>建物及び構築物 160百万円</p> <p>工具・器具備品 0百万円</p> <p>リース資産 17百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。</p>				その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	276

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

(変動事由の概要)

発行済株式に変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,547	50	—	14,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	84,618	11.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,617	11.00	平成18年8月31日	平成18年11月1日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

(変動事由の概要)

発行済株式に変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,734	70	—	14,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	84,615	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,615	11.00	平成19年8月31日	平成19年11月1日

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

(変動事由の概要)

発行済株式に変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,547	187	—	14,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 187株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	84,618	11.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	84,617	11.00	平成18年8月31日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,615	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営む電子商取引の運用はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>
取得価額相当額 2,974百万円	取得価額相当額 2,601百万円	取得価額相当額 3,242百万円
減価償却累計額相当額 1,901百万円	減価償却累計額相当額 1,518百万円	減価償却累計額相当額 2,090百万円
減損損失累計額相当額 3百万円	減損損失累計額相当額 39百万円	減損損失累計額相当額 18百万円
中間期末残高相当額 1,068百万円	中間期末残高相当額 1,043百万円	期末残高相当額 1,134百万円
・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>
取得価額相当額 6,300百万円	取得価額相当額 4,494百万円	取得価額相当額 6,601百万円
減価償却累計額相当額 4,513百万円	減価償却累計額相当額 2,942百万円	減価償却累計額相当額 4,893百万円
減損損失累計額相当額 0百万円	減損損失累計額相当額 0百万円	減損損失累計額相当額 0百万円
中間期末残高相当額 1,786百万円	中間期末残高相当額 1,552百万円	期末残高相当額 1,708百万円
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額
・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 368百万円	一年内 351百万円	一年内 369百万円
一年超 744百万円	一年超 1,138百万円	一年超 1,245百万円
計 1,112百万円	計 1,490百万円	計 1,615百万円
・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 723百万円	一年内 593百万円	一年内 653百万円
一年超 1,178百万円	一年超 1,688百万円	一年超 1,930百万円
計 1,901百万円	計 2,282百万円	計 2,584百万円
リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 22百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 12百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	752百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	677百万円	支払利息相当額	61百万円	減損損失	4百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	616百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	550百万円	支払利息相当額	48百万円	減損損失	16百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,412百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	1,270百万円	支払利息相当額	117百万円	減損損失	17百万円
支払リース料	752百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																															
減価償却費相当額	677百万円																															
支払利息相当額	61百万円																															
減損損失	4百万円																															
支払リース料	616百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																															
減価償却費相当額	550百万円																															
支払利息相当額	48百万円																															
減損損失	16百万円																															
支払リース料	1,412百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																															
減価償却費相当額	1,270百万円																															
支払利息相当額	117百万円																															
減損損失	17百万円																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	86	46
(2) その他	—	—	—
合計	39	86	46

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	11	

(当中間連結会計期間)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	81	41
(2) その他	—	—	—
合計	39	81	41

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	11	

(前連結会計年度)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成19年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	82	42
(2) その他	—	—	—
合計	39	82	42

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(平成19年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	11	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 794.75円	1株当たり純資産額 800.99円	1株当たり純資産額 789.06円
1株当たり中間純利益金額 7.09円	1株当たり中間純利益金額 23.03円	1株当たり当期純利益金額 12.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	54	177	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	54	177	97
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,692	7,692

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 商品別売上状況

チェーン全店

期 別 商品別	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		前年 同期比	前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
加工食品	18,879	34.1	18,902	34.0	0.1	36,520	33.6
ファストフード	14,485	26.2	14,288	25.7	△1.4	28,360	26.1
デイリー食品	5,380	9.7	5,468	9.8	1.6	10,608	9.8
食品小計	38,745	70.0	38,659	69.5	△0.2	75,490	69.5
非食品	10,644	19.3	10,994	19.8	3.3	21,165	19.5
本・サービス	5,897	10.7	5,966	10.7	1.2	11,877	11.0
合 計	55,287	100.0	55,620	100.0	0.6	108,533	100.0

## 地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数			
	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	比較増減	前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)
神奈川県	297店	297店	0店	297店
東京都	186	187	1	186
千葉県	112	114	2	116
埼玉県	58	56	△2	60
合 計	653	654	1	659

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,587		3,053		2,273	
2 加盟店貸勘定		563		643		800	
3 たな卸資産		494		432		446	
4 未収入金		241		297		295	
5 その他		1,289		981		919	
6 貸倒引当金		△2		△1		△1	
流動資産合計		7,174	34.5	5,407	27.8	4,734	25.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
a 自社有形固定資産							
1 建物		1,242		716		857	
2 土地		497		106		575	
3 その他		64		38		33	
自社有形固定資産 合計		1,803	8.7	861	4.4	1,466	7.8
b 貸与有形固定資産							
1 建物		2,164		2,311		2,339	
2 土地		563		871		402	
3 その他		151		213		170	
貸与有形固定資産 合計		2,880	13.8	3,397	17.5	2,912	15.6
有形固定資産合計		4,683	22.5	4,258	21.9	4,378	23.4
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,252		1,905		1,695	
2 その他		66		63		66	
無形固定資産合計		1,319	6.3	1,969	10.1	1,762	9.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		97		93		94	
2 関係会社株式		110		110		110	
3 長期前払費用		25		17		22	
4 敷金・保証金		7,206		7,284		7,327	
5 その他		209		303		268	
6 貸倒引当金		△22		△6		△8	
投資その他の資産 合計		7,626	36.7	7,801	40.2	7,813	41.8
固定資産合計		13,629	65.5	14,029	72.2	13,955	74.7
資産合計		20,803	100.0	19,437	100.0	18,690	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	買掛金	1,220		1,103		956			
2	加盟店買掛金	5,071		5,194		4,300			
3	加盟店借勘定	99		99		45			
4	一年以内返済予定の 長期借入金	842		837		842			
5	未払金	1,115		911		743			
6	加盟店未払金	94		89		98			
7	未払法人税等	251		232		139			
8	預り金	2,460		2,144		2,386			
9	賞与引当金	373		327		312			
10	役員賞与引当金	7		7		9			
11	その他	3		42		81			
	流動負債合計		11,539	55.5		10,991	56.5	9,916	53.0
II 固定負債									
1	長期借入金	2,351		1,513		1,929			
2	役員退職慰労引当金	53		38		53			
3	預り保証金	750		760		750			
4	その他	46		31		26			
	固定負債合計		3,201	15.4		2,343	12.1	2,761	14.8
	負債合計		14,740	70.9		13,334	68.6	12,677	67.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,396	6.7	1,396	7.2	1,396	7.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,645		1,645		1,645	
資本剰余金合計		1,645	7.9	1,645	8.5	1,645	8.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		91		91		91	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,700		2,700		2,700	
繰越利益剰余金		216		259		168	
利益剰余金合計		3,008	14.5	3,050	15.7	2,960	15.8
4 自己株式		△14	△0.1	△14	△0.1	△14	△0.1
株主資本合計		6,035	29.0	6,077	31.3	5,987	32.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		27		24		25	0.2
評価・換算差額等 合計		27	0.1	24	0.1	25	0.2
純資産合計		6,063	29.1	6,102	31.4	6,012	32.2
負債及び純資産合計		20,803	100.0	19,437	100.0	18,690	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収入		6,768	43.9	6,841	46.6	12,310	44.1
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。 前中間会計期間 46,645百万円 当中間会計期間 47,790百万円 前事業年度 92,052百万円 自営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。 前中間会計期間 55,287百万円 当中間会計期間 55,620百万円 前事業年度 108,533百万円							
II 売上高		8,642	56.1	7,830	53.4	16,480	55.9
営業総収入合計		15,410	100.0	14,672	100.0	13,014	100.0
III 売上原価		6,485	(75.0)	5,871	(75.0)	12,421	(75.4)
売上総利益		(2,156)	(25.0)	(1,959)	(25.0)	(4,059)	(24.6)
営業総利益		8,925	57.9	8,801	60.0	17,074	57.9
IV 販売費及び一般管理費		8,240	53.5	8,003	54.6	16,224	55.0
営業利益		685	4.4	797	5.4	849	2.9
V 営業外収益	※1	53	0.3	52	0.4	137	0.5
VI 営業外費用	※2	22	0.1	22	0.2	50	0.2
経常利益		716	4.6	827	5.6	936	3.2
VII 特別利益	※3	72	0.5	3	0.0	75	0.2
VIII 特別損失	※4	632	4.1	509	3.4	856	2.9
税引前中間(当期) 純利益		155	1.0	322	2.2	154	0.5
法人税、住民税 及び事業税		219		204		211	
法人税等調整額		△115	0.7	△57	1.0	△144	0.2
中間(当期)純利益		51	0.3	175	1.2	87	0.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成18年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(百万円)	91	2,500	458	3,050	△14	6,077	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立て		200	△200	—		—	
剰余金の配当			△84	△84		△84	
利益処分による役員賞与金			△8	△8		△8	
中間純利益			51	51		51	
自己株式の取得					△0	△0	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	200	△241	△41	△0	△41	
平成18年8月31日残高(百万円)	91	2,700	216	3,008	△14	6,035	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	6,106
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△84
利益処分による役員賞与金			△8
中間純利益			51
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	△2	△43
平成18年8月31日残高(百万円)	27	27	6,063

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	91	2,700	168	2,960	△14	5,987	
中間会計期間中の変動額						—	
別途積立金の積立						—	
剰余金の配当			△84	△84		△84	
中間純利益			175	175		175	
自己株式の取得					△0	△0	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	90	90	△0	90	
平成19年8月31日残高(百万円)	91	2,700	259	3,050	△14	6,077	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	6,012
中間会計期間中の変動額			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△84
中間純利益			175
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	△0	89
平成19年8月31日残高(百万円)	24	24	6,102

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	91	2,500	458	3,050	△14	6,077
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立て		200	△200	—		—
剰余金の配当			△169	△169		△169
利益処分による役員賞与金			△8	△8		△8
当期純利益			87	87		87
自己株式の取得					△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	200	△289	△89	△0	△90
平成19年2月28日残高(百万円)	91	2,700	168	2,960	△14	5,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	6,106
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△169
利益処分による役員賞与金			△8
当期純利益			87
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4	△4	△4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△4	△94
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	6,012

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	④ 役員退職慰労引当金 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円増加し、税引前中間純利益は289百万円減少しております。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税引前中間純利益は473百万円減少しております。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与の会計処理) 当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を摘要しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、7百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与の会計処理) 当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を摘要しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は6,063百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,012百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,086百万円 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,294百万円 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,313百万円 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          23百万円 営業補償金      18百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          20百万円 営業補償金      13百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          45百万円 営業補償金      59百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          11百万円 社債利息          5百万円 減価償却費      1百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          21百万円 減価償却費      0百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          38百万円 社債利息          5百万円 減価償却費      3百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 和解金・違約金  51百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入  2百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 和解金・違約金  51百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物              64百万円 構築物            1百万円 器具及び備品      1百万円 撤去費用等      88百万円 計                 155百万円 リース解約損      79百万円 賃貸借契約 解約損          111百万円 減損損失          289百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 前期損益修正損  20百万円 固定資産除却損 建物              74百万円 構築物            0百万円 器具及び備品      0百万円 撤去費用等      110百万円 計                 186百万円 リース解約損      54百万円 賃貸借契約 解約損          104百万円 減損損失          141百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物              99百万円 構築物            2百万円 器具及び備品      1百万円 撤去費用等      39百万円 計                 141百万円 リース解約損      73百万円 賃貸借契約 解約損          107百万円 減損損失          504百万円

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
<p>減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)		
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	34	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	141	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	159		
遊休資産	土地	千葉県 佐倉市他	68	*減損損失の種類別内訳				遊休資産	土地	千葉県 佐倉市他	68		
その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	186	建物及び構築物	121百万円					その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	276
*減損損失の種類別内訳				*減損損失の種類別内訳				*減損損失の種類別内訳					
土地 240百万円				建物及び構築物 121百万円				土地 322百万円					
建物及び構築物 43百万円				工具・器具備品 1百万円				建物及び構築物 160百万円					
工具・器具備品 0百万円				リース資産 16百万円				工具・器具備品 0百万円					
リース資産 4百万円				その他 2百万円				リース資産 17百万円					
その他 0百万円				なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。				その他 3百万円					
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。					
5	減価償却実施額			5	減価償却実施額			5	減価償却実施額				
	有形固定資産	258百万円			有形固定資産	259百万円			有形固定資産	534百万円			
	無形固定資産	210百万円			無形固定資産	156百万円			無形固定資産	382百万円			

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,547	50	—	14,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,734	70	—	14,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,547	187	—	14,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 187株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <u>その他(有形固定資産)</u> 取得価額相当額 2,974百万円 減価償却累計額相当額 1,901百万円 減損損失累計額相当額 3百万円 中間期末残高相当額 1,068百万円 ・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <u>その他(有形固定資産)</u> 取得価額相当額 6,300百万円 減価償却累計額相当額 4,513百万円 減損損失累計額相当額 0百万円 中間期末残高相当額 1,786百万円	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <u>その他(有形固定資産)</u> 取得価額相当額 2,601百万円 減価償却累計額相当額 1,518百万円 減損損失累計額相当額 39百万円 中間期末残高相当額 1,043百万円 ・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <u>その他(有形固定資産)</u> 取得価額相当額 4,494百万円 減価償却累計額相当額 2,942百万円 減損損失累計額相当額 0百万円 中間期末残高相当額 1,552百万円	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <u>その他(有形固定資産)</u> 取得価額相当額 3,242百万円 減価償却累計額相当額 2,090百万円 減損損失累計額相当額 18百万円 期末残高相当額 1,134百万円 ・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <u>その他(有形固定資産)</u> 取得価額相当額 6,601百万円 減価償却累計額相当額 4,893百万円 減損損失累計額相当額 0百万円 期末残高相当額 1,708百万円
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 ・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの 一年内 368百万円 一年超 744百万円 計 1,112百万円 ・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの 一年内 723百万円 一年超 1,178百万円 計 1,901百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 ・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの 一年内 351百万円 一年超 1,138百万円 計 1,490百万円 ・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの 一年内 593百万円 一年超 1,688百万円 計 2,282百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 22百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 ・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの 一年内 369百万円 一年超 1,245百万円 計 1,615百万円 ・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの 一年内 653百万円 一年超 1,930百万円 計 2,584百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 12百万円

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 751百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 676百万円 支払利息相当額 61百万円 減損損失 4百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 616百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6百万円 減価償却費相当額 550百万円 支払利息相当額 48百万円 減損損失 16百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,411百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 1,269百万円 支払利息相当額 117百万円 減損損失 17百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 788.19円	1株当たり純資産額 793.35円	1株当たり純資産額 781.66円
1株当たり中間純利益金額 6.68円	1株当たり中間純利益金額 22.80円	1株当たり当期純利益金額 11.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	51	175	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	51	175	87
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,692	7,692

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。